

はじめに

今日、都市化や核家族化、少子高齢化等の進展により、地域の連帯感が薄れるとともに、地域社会における人間関係の希薄化も進んでいます。また、青少年の現状をみると、人や社会、自然などと直接触れ合う体験の機会が乏しくなっており、特に急速な情報化や科学技術の進展は、青少年の直接体験の機会をますます減少させています。

このような中、いじめや暴力行為、不登校など青少年をめぐる深刻な問題が生じており、青少年の豊かな成長を支えるためには、学校や地域において、意図的、計画的に、奉仕体験やボランティア体験、自然体験など様々な体験活動の機会を提供し、規範意識や自ら考え行動する力、他人に対する思いやりなど、豊かな人間性などをはぐくむことが求められています。

こうした状況を踏まえ、青少年をはじめ地域の様々な人たちの体験活動ボランティア活動等への参加促進を図るため、全国各地で体験活動ボランティア活動支援センターの整備が進められ、平成18年10月1日現在、都道府県では72カ所、市区町村では917カ所に設置されています。

これらのセンターでは、「活動をしたい人」と「活動の場所」をつなぐコーディネートを、その重要な任務の柱としていますが、平成19年度から東京都のすべての都立高校において「奉仕」の科目が必修化されるなど、学校におけるボランティア活動等への取組が大きな注目を集める中、体験活動ボランティア活動支援センターの役割はますます重要になっています。

このたび、当国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、平成18年度に全国各地の体験活動ボランティア活動支援センターのコーディネートの実態について調査研究し、モデル的な事例について「平成18年度体験活動ボランティア活動支援センターコーディネーター事例集」として取りまとめました。本事例集が、全国各地の様々な場面において活用され、青少年の体験活動ボランティア活動等を一層推進するための一助になれば幸いです。

最後になりましたが、御多用中にもかかわらず、本調査研究に御協力いただいた全国各地の体験活動ボランティア活動支援センターの関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

平成19年 8 月

国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター長 馬場祐次朗